

2018年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年3月28日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)呉 文精
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 定時株主総会開催日 2019年3月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出日 2019年3月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	756,503	△2.9	68,196	△33.0	67,723	△31.9	51,059	△50.0	50,989	△50.0	18,201	△83.3
2017年12月期	779,255	—	101,856	—	99,508	—	102,107	—	102,025	—	108,821	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	30.57	30.50	8.7	6.2	9.0
2017年12月期	61.20	61.14	19.6	9.9	13.1

(参考) 持分法による投資損益 2018年12月期 49百万円 2017年12月期 216百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,055,235	600,968	598,100	56.7	358.49
2017年12月期	1,136,000	578,649	575,733	50.7	345.33

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	170,502	△80,872	△37,445	188,820
2017年12月期	173,649	△453,905	75,086	139,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点において2019年12月期の配当は未定です。

3. 2019年12月期 第1四半期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(%および%pts表示は対前年同四半期増減(率))

	Non-GAAP 売上収益		Non-GAAP 半導体売上収益		Non-GAAP 売上収益総利益率		Non-GAAP 売上収益営業利益率	
	百万円	%	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第1四半期	149,500 ~157,500	△19.4 ~△15.1	146,000 ~154,000	△19.8 ~△15.4	39.0	△8.0	4.5	△11.5

(注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示しております。詳細は添付資料P. 4をご参照下さい。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(GAAP)から非経常項目やその他特定の調整項目を控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
詳細は添付資料P. 13をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	1,668,385,390株	2017年12月期	1,667,194,490株
② 期末自己株式数	2018年12月期	2,581株	2017年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	1,667,716,659株	2017年12月期	1,667,167,556株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	631,220	△7.6	73,243	△19.6	68,864	△24.0	49,216	△43.7
2017年12月期	683,266	—	91,108	—	90,620	—	87,457	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	29.51	29.44
2017年12月期	52.46	52.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	928,277	438,896	46.7	260.07
2017年12月期	937,490	399,675	42.4	238.35

(参考) 自己資本 2018年12月期 433,731百万円 2017年12月期 397,364百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。なお、当社グループは日本基準に基づく決算短信（2018年12月期・連結）を2019年2月8日に公表しております。

・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(作成の基礎)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. IFRSへの移行に関する開示	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<当連結会計年度（2018年1月1日～2018年12月31日）の連結業績>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)	前期比増(減)	
売上収益	7,793	7,565	△228	△2.9%
(半導体売上収益)	7,665	7,403	△262	△3.4%
(その他売上収益)	127	162	34	26.9%
営業利益	1,019	682	△337	△33.0%
当期利益	1,021	511	△510	△50.0%
米ドル為替レート(円)	112	110	—	—
ユーロ為替レート(円)	127	131	—	—

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

(売上収益)

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度と比べ2.9%減少し7,565億円となりました。これは、主に、世界経済の不透明感の高まりを背景に当社グループが注力する自動車分野や産業分野などでの需要が軟化したことや、前連結会計年度における流通在庫の積み上がりの反動を受けたことなどによるものであります。

(半導体売上収益)

当連結会計年度の半導体売上収益は、前連結会計年度と比べ3.4%減少し7,403億円となりました。

当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業向け事業」、「ブロードベースド向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上収益は、以下のとおりであります。

<自動車向け事業>：3,984億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における自動車向け事業の売上収益は、前連結会計年度と比べ3.6%減少し3,984億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に減少したことによるものであります。

<産業向け事業>：1,872億円

産業向け事業には、スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラおよびSoCを中心に提供しております。

当連結会計年度における産業向け事業の売上収益は、前連結会計年度と比べ4.8%減少し1,872億円となりました。「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」のいずれについても売上収益が減少したことによるものであります。

<ブロードベースド向け事業>：1,513億円

ブロードベースド向け事業は、分野を問わない幅広い用途を対象としており、当事業において、当社グループは「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しております。

当連結会計年度におけるブロードベース向け事業の売上収益は、前連結会計年度と比べ0.3%減少し1,513億円となりました。「汎用アナログ半導体」の売上収益が増加したものの、「汎用マイクロコントローラ」の売上収益が減少したことによるものであります。

<その他半導体>：34億円

その他半導体には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

(その他売上収益)

その他売上収益には、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当連結会計年度におけるその他売上収益は、前連結会計年度と比べ26.9%増加し、162億円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は682億円となり、前連結会計年度と比べ337億円の減少となりました。これは、自動車および産業分野向けの売上収益が減少したことに加え、当社製造委託先との製造委託契約を見直したことによる一時的な支払費用などのその他費用が増加したことなどによるものであります。

(当期利益)

当連結会計年度の当期利益は511億円となり、前連結会計年度と比べ510億円の減少となりました。これは、営業利益の減少に加え、前連結会計年度で発生した米国子会社同士の合併に伴う繰延税金資産の計上による税金費用の一時的な減少により、前連結会計年度と比べ税金費用が増加したことなどによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
資産合計	11,360	10,552	△808
資本合計	5,786	6,010	224
自己資本	5,757	5,981	224
自己資本比率 (%)	50.7	56.7	6.0
有利子負債	2,311	1,950	△361
D/Eレシオ (倍)	0.40	0.33	△0.07

当連結会計年度末の資産合計は10,552億円で、前連結会計年度末と比べ808億円の減少となりました。これは、主に償却などにより、有形固定資産および無形資産が減少したことなどによるものであります。資本合計は6,010億円で、前連結会計年度末と比べ224億円の増加となりました。これは、その他の資本の構成要素が減少した一方で、当連結会計年度において、親会社の所有者に帰属する当期利益を510億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ224億円増加し、自己資本比率は56.7%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末と比べ361億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.33倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,539	△809
フリー・キャッシュ・フロー	△2,803	896
財務活動によるキャッシュ・フロー	751	△374
現金及び現金同等物の期首残高	3,543	1,395
現金及び現金同等物の期末残高	1,395	1,888

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,705億円の収入となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の支払いや法人所得税等の支払いがあったものの、税引前利益を677億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費及び償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは809億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは896億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、374億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへ借入契約の返済を行ったことなどによるものであります。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ493億円増加し、1,888億円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。また、2019年12月期 第1四半期の業績予想については、業績予想の開示方法をレンジ形式に変更することに加え、当社グループの恒常的な経営成績の理解を促進する有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（GAAP）から企業買収などに関係した非経常項目やその他一過性の利益や損失を特定の調整項目として控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて売上収益・半導体売上収益・売上収益総利益率・売上収益営業利益率を開示することとしました。なお、売上収益総利益率および売上収益営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2019年12月期 第1四半期連結業績予想（2019年1月1日～3月31日）>

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 半導体売上収益	Non-GAAP 売上収益総利益率	Non-GAAP 売上収益営業利益率
	百万円	百万円	%	%
今回予想	149,500 ～157,500	146,000 ～154,000	39.0	4.5
(ご参考)前期第1四半期実績 (2018年12月期 第1四半期)	185,569	181,961	47.0	16.0

(注) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値 (GAAP) から非経常項目やその他特定の調整項目を控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形固定資産の償却額およびその他のPPA (取得原価の配分) 影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2019年12月期 第1四半期の業績予想にあたっては、1米ドル109円、1ユーロ124円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期 (2018年12月期) の配当につきましては、連結業績が当期利益を計上したものの、見送らせていただきます。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。

次期 (2019年12月期) の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産				
流動資産				
		354,287	139,545	188,820
		84,630	104,262	79,449
		95,027	123,700	115,440
		3,721	1,782	494
		2,340	4,158	2,352
		12,512	14,902	7,069
	小計	552,517	388,349	393,624
	売却目的で保有する資産	103	—	—
	流動資産合計	552,620	388,349	393,624
非流動資産				
		211,527	278,087	252,503
		—	190,603	187,230
		49,461	202,402	166,524
		3,583	3,634	—
		4,307	6,651	5,973
		46,793	60,195	44,149
		4,950	6,079	5,232
	非流動資産合計	320,621	747,651	661,611
	資産合計	873,241	1,136,000	1,055,235

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		136,109	156,783	116,233
借入金		—	47,875	45,000
その他の金融負債		5,357	827	15,057
未払法人所得税		1,171	13,423	2,983
引当金		3,042	10,225	7,112
その他の流動負債		49,212	59,539	55,384
流動負債合計		194,891	288,672	241,769
非流動負債				
営業債務及びその他の債務		6,968	16,966	4,403
借入金		151,705	180,584	147,248
その他の金融負債		2,908	2,099	2,323
未払法人所得税		—	5,426	1,105
退職給付に係る負債		40,638	34,289	32,752
引当金		3,000	2,997	3,745
繰延税金負債		142	23,677	18,754
その他の非流動負債		2,745	2,641	2,168
非流動負債合計		208,106	268,679	212,498
負債合計		402,997	557,351	454,267
資本				
資本金		10,000	10,022	10,699
資本剰余金		189,375	189,397	190,074
利益剰余金		259,980	363,542	410,652
自己株式		△11	△11	△11
その他の資本の構成要素		8,229	12,783	△13,314
親会社の所有者に帰属する 持分合計		467,573	575,733	598,100
非支配持分		2,671	2,916	2,868
資本合計		470,244	578,649	600,968
負債及び資本合計		873,241	1,136,000	1,055,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
継続事業			
売上収益		779,255	756,503
売上原価		△425,135	△424,066
売上総利益		354,120	332,437
販売費及び一般管理費		△258,145	△251,021
その他の収益		12,339	8,953
その他の費用		△6,458	△22,173
営業利益		101,856	68,196
金融収益		711	1,609
金融費用		△3,275	△2,131
持分法による投資利益		216	49
税引前利益		99,508	67,723
法人所得税		△1,256	△16,664
継続事業からの当期利益		98,252	51,059
非継続事業			
非継続事業からの当期利益		3,855	—
当期利益		102,107	51,059
当期利益の帰属			
親会社の所有者		102,025	50,989
非支配持分		82	70
当期利益		102,107	51,059
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)			
継続事業		58.88	30.57
非継続事業		2.31	—
基本的1株当たり当期利益合計		61.20	30.57
希薄化後1株当たり当期利益(円)			
継続事業		58.83	30.50
非継続事業		2.31	—
希薄化後1株当たり当期利益合計		61.14	30.50

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		102,107	51,059
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1,272	△4,059
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		278	△54
持分法によるその他の包括利益		59	△26
項目合計		1,609	△4,139
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,370	△14,401
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△6,265	△14,318
項目合計		5,105	△28,719
その他の包括利益合計		6,714	△32,858
当期包括利益		108,821	18,201
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		108,575	18,248
非支配持分		246	△47
当期包括利益		108,821	18,201

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株予 約権	確定 給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本 合計
							その 他の 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融 資産	在外 営業 活動 体の 換 算 差額	キャ ップ ・ ロー ・ ヘッ ジ				
2017年1月1日 残高	10,000	189,375	259,980	△11	23	—	△806	—	9,012	8,229	467,573	2,671	470,244
当期利益	—	—	102,025	—	—	—	—	—	—	—	102,025	82	102,107
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	1,268	341	11,206	△6,265	6,550	6,550	164	6,714
当期包括利益	—	—	102,025	—	—	1,268	341	11,206	△6,265	6,550	108,575	246	108,821
新株の発行	22	22	—	—	—	—	—	—	—	—	44	—	44
株式報酬取引	—	—	—	—	2,288	—	—	—	—	2,288	2,288	—	2,288
利益剰余金 への振替	—	—	1,537	—	—	△1,268	△269	—	—	△1,537	—	—	—
非金融資産等 への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,747	△2,747	△2,747	—	△2,747
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
所有者との 取引額等合計	22	22	1,537	—	2,288	△1,268	△269	—	△2,747	△1,996	△415	△1	△416
2017年12月31日 残高	10,022	189,397	363,542	△11	2,311	—	△734	11,206	—	12,783	575,733	2,916	578,649

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分													
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株予 約権	確定 給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本 合計
								その 他の 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融 資産	在外 営業 活動 体の 換 算 差額	キャ ピ タ ル ヘ ッ ジ				
2018年1月1日 残高		10,022	189,397	363,542	△11	2,311	—	△734	11,206	—	12,783	575,733	2,916	578,649
当期利益		—	—	50,989	—	—	—	—	—	—	—	50,989	70	51,059
その他の 包括利益		—	—	—	—	—	△4,048	△80	△14,295	△14,318	△32,741	△32,741	△117	△32,858
当期包括利益		—	—	50,989	—	—	△4,048	△80	△14,295	△14,318	△32,741	18,248	△47	18,201
新株の発行		677	677	—	—	—	—	—	—	—	—	1,354	—	1,354
株式報酬取引		—	—	—	—	2,854	—	—	—	—	2,854	2,854	—	2,854
持分法の適用範 囲の変動		—	—	—	—	—	—	△89	—	—	△89	△89	—	△89
利益剰余金 への振替		—	—	△3,879	—	—	4,048	△169	—	—	3,879	—	—	—
非金融資産等 への振替		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
所有者との 取引額等合計		677	677	△3,879	—	2,854	4,048	△258	—	—	6,644	4,119	△1	4,118
2018年12月31日 残高		10,699	190,074	410,652	△11	5,165	—	△1,072	△3,089	△14,318	△13,314	598,100	2,868	600,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	99,508	67,723
非継続事業からの税引前利益	4,145	—
減価償却費及び償却費	97,119	112,743
減損損失	1,218	1,526
金融収益及び金融費用	1,581	649
持分法による投資損益	△216	△49
固定資産売却損益	△485	△1,025
棚卸資産の増減	△9,916	6,956
営業債権及びその他の債権の増減	△9,468	22,336
営業債務及びその他の債務の増減	△6,261	△27,999
退職給付に係る負債の増減	△7,703	△1,265
引当金の増減	△894	△2,055
その他	9,786	6,238
小計	178,414	185,778
利息の受取額	628	1,485
配当金の受取額	48	48
利息の支払額	△1,950	△1,806
法人所得税の支払額	△3,491	△15,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,649	170,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,675	△64,513
有形固定資産の売却による収入	850	2,248
無形資産の取得による支出	△27,308	△22,361
その他の金融資産の取得による支出	△276	△766
その他の金融資産の売却による収入	971	3,175
子会社の取得による支出	△311,428	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	1,378
事業譲渡による収入	4,940	—
その他	△979	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,905	△80,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	35,000	10,000
長期借入による収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,297	△46,529
リース債務の返済による支出	△1,617	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,086	△37,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,572	△2,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214,742	49,275
現金及び現金同等物の期首残高	354,287	139,545
現金及び現金同等物の期末残高	139,545	188,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2018年12月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しており、IFRSへの移行日(以下「移行日」)は2017年1月1日であります。移行日および比較年度において、IFRSへの移行が財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は「4. IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

早期適用していないIFRSの規定およびIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」)の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2018年12月31日において有効なIFRSに準拠しております。適用した免除規定については、「4. IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

② 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は「(重要な会計方針)」に記載する会計方針に基づいて作成しております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づいて測定しております。

③ 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数48社

(合併、譲渡、清算により減少した会社3社)

ルネサスエレクトロニクス・アメリカ社(※)他2社

(買収および設立により増加した会社1社)

※2018年1月1日付で、ルネサスエレクトロニクス・アメリカ社は旧Intersil Corporation(以下「旧インターシル社」)に吸収合併され、消滅しております。また旧インターシル社はルネサスエレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しております。なお、ルネサスエレクトロニクス・アメリカ社は、特定子会社に該当するものであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数0社

2018年8月1日付で、当社が保有する㈱ルネサスイーストンの株式の一部売却に伴い、同社は当社の持分法適用関連会社から除外されております。

(重要な会計方針)

第17期有価証券報告書「第5 経理の状況 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(追加情報)

1. Integrated Device Technology社(以下IDT社)の買収

当社は、2018年9月11日付の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とすることについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。

(1) 買収の目的

当社グループは現在、変化の激しい半導体市場において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとして、グローバルに勝ち残るための成長戦略を実施中です。自動運転やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルで主要なポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0や5G(第5世代移動通信システム)など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、市場拡大中のIoT分野などを成長戦略の柱として、当社は経営資源の集中を加速しています。

成長戦略実現に向けて、特に、アナログ製品のラインナップ強化やマイコン/SoCとアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化を進めており、2017年2月には米国のアナログ半導体企業である旧インターシル社の買収を完了しました。

旧インターシル社の買収により、パワーマネジメント関連アナログ製品のラインナップが強化され、旧インターシル社アナログ製品と既存のマイコン/SoCをキットとして提供するソリューション提案力の強化も図ってまいりました。また同時に、日本国外における拡販力の強化や複数の米半導体企業における経営経験が豊富な旧インターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化も実現しています。

そして今回、一貫した上記成長戦略に沿い、成長をさらに加速させるため、米国のアナログ半導体企業であるIDT社の買収を決定しました。IDT社は、データセンターや通信インフラ向けなどビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシグナル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約843百万米ドル(1米ドル110円換算で約927億円、2018年3月期)、営業利益率25%超(non-GAAPベース)のグローバル半導体企業です。

今回の買収の狙いは主に、①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、②事業成長機会の拡大です。具体的には以下のとおりです。

①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化

当社は本買収を通じてRF、高性能タイミング、メモリアンターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネクト、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシグナル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoCおよびパワーマネジメントICとの組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

②事業成長機会の拡大

IDT社のアナログ・ミックスドシグナル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野において事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017年の旧インターシル社の買収に続き、IDT社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、当社グループが注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する強力な施策になると考えています。

(2) 買収する会社の概要

① 名称	Integrated Device Technology, Inc.
② 所在地	6024 Silver Creek Valley Road, San Jose, CA 95138 USA
③ 事業内容	ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売
④ 資本金等の額	2,752,914千米ドル(2018年3月期)
⑤ 設立年月日	1980年5月

(3) 買取の方法

当社が本買取のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買取子会社」と)とIDT社の合併による方法(逆三角合併)で実施します。合併後の存続会社はIDT社となり、合併対価としてIDT社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買取子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となります。

本買取により取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率は以下のとおりです。

① 異動前の所有株式数	0株	(所有割合:0.0%)
② 取得株式数	135,840,094株(※1)	(発行済株式数に対する割合:100.0%)
③ 株式取得費用	約67億米ドル	(1米ドル110円換算で約7,330億円)
④ 異動後の所有株式数	135,840,094株	(発行済株式数に対する割合:100.0%)

(※1)2018年9月11日現在の完全希薄化ベースの株式数を基準としております(本買取に伴う株式関連報酬の精算による希薄化等を反映)。小数点以下については四捨五入。

(4) 日程

① 当社取締役会決議	2018年9月11日
② IDT社取締役会決議	2018年8月30日(米国太平洋夏時間)
③ 合併契約締結日	2018年9月11日
④ IDT社合併承認株主総会決議	2019年1月15日(米国太平洋標準時間)
⑤ 本買取実行日	2019年3月30日(米国太平洋夏時間:2019年3月29日)買取完了見込み

(注)本買取の実行は、米国その他必要な各国の当局の承認その他の一般的な前提条件の充足後となります。

2. シンジケートローン契約締結について(本買取に係る資金の調達)

2018年10月11日付で本買取に必要な資金の一部を調達するため実行可能期間付タームローン契約を締結しましたが、今般、当該契約を解約するとともに、当社既存のタームローンの借り換えを行うこと、ならびに中長期の資金として本買取に必要な資金および運転資金を調達することを目的として、2019年1月15日付で以下のとおり新たにシンジケートローン契約を締結しました。

(1) 総額	8,970億円
(2) 借入形態	①実行可能期間付タームローン:6,980億円 ②タームローン:1,490億円 ③コミットメントライン:500億円
(3) 契約締結日	2019年1月15日
(4) 借入実行可能期間	①実行可能期間付タームローン:本買取実行日の4営業日前の日から2019年12月11日まで ②タームローン:— ③コミットメントライン:②タームローンの借入実行日から5年後の日まで
(5) 最終返済日	①実行可能期間付タームローン:初回の借入実行日から5年後の日 ②タームローン:借入実行日から5年後の日 ③コミットメントライン:借入毎に借入実行日から6か月以内の範囲で当社が指定する日
(6) 参加金融機関	(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、他5金融機関

(注)①実行可能期間付タームローンの初回の借入実行日および②タームローンの借入実行日は、2019年度(2019年12月期)上期中を予定しています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、事業セグメントが半導体事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載を省略しております。

(2) 製品およびサービスに関する情報

製品およびサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	外部顧客からの売上収益	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
自動車 (注) 1	413,082	398,351
産業 (注) 2	196,614	187,229
ブロードベースド (注) 3	151,854	151,343
その他半導体	4,960	3,408
その他	12,745	16,172
合計	779,255	756,503

- (注) 1. 自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれており、それぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。
2. スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれており、それぞれマイクロコントローラおよびSoCを中心に提供しております。
3. 分野を問わない幅広い用途を対象としており、「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しております。

(3) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益および非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	日本	326,328
中国	150,527	153,289
アジア(中国除く)	112,274	106,984
欧州	109,393	125,062
北米	76,820	67,239
その他	3,913	3,399
合計	779,255	756,503

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産

非流動資産の対象は、有形固定資産、のれんおよび無形資産としております。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	日本	217,095	454,669
マレーシア	22,097	127,824	108,607
アジア(マレーシア除く)	20,212	36,111	29,297
欧州	756	872	694
北米	828	51,616	45,851
合計	260,988	671,092	606,257

(4) 主要顧客

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	㈱リョーサン	106,526

(1株当たり情報)

親会社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益は、次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	102,025	50,989
継続事業からの当期利益 (百万円)	98,170	50,989
非継続事業からの当期利益 (百万円)	3,855	—
期中平均普通株式数 (千株)	1,667,168	1,667,717
基本的1株当たり当期利益 (円)	61.20	30.57
継続事業 (円)	58.88	30.57
非継続事業 (円)	2.31	—

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	102,025	50,989
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	102,025	50,989
継続事業からの当期利益 (百万円)	98,170	50,989
非継続事業からの当期利益 (百万円)	3,855	—
希薄化前の期中平均普通株式数 (千株)	1,667,168	1,667,717
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,615	4,043
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,668,783	1,671,759
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	61.14	30.50
継続事業 (円)	58.83	30.50
非継続事業 (円)	2.31	—

(重要な後発事象)

(ストックオプションの発行)

当社は、2019年3月25日の取締役会において、当社の執行役員およびIDT社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびにその子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

なお、2019年3月25日付で、次のとおり、2019年度新株予約権第1号乃至3号の発行を決議しております。

	2019年度新株予約権第1号
決議年月日	2019年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名) ※	IDT社取締役 1 IDT社執行役員 3 IDT社従業員 1 (いずれも新株予約権の割当日までに退任予定)
新株予約権の数(個) ※	111,049(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 11,104,900(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2019年4月9日(日本時間)のみ
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	(注2)
新株予約権の行使の条件 ※	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注5)

※ 提出日現在において割当日(2019年4月9日)が未到来のため、決議内容に従い、記載しております。

- (注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」)は100株とする。
ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行う。
調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
また、上記のほか、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 2 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 (1)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することはできない。
(2)その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 以下の①から⑧までの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。
①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
②当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
③当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
④当社が会社法第171条第1項に基づき全部取得条件付種類株式の全部を取得することを承認する議案
⑤当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑥新株予約権の目的である種類の株式の内容として、譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑦新株予約権の目的である種類の株式についての株式の併合(当該種類の株式に係る単元株式数に株式の併合割合を乗じて得た数に1に満たない端数が生ずるものに限る。)承認の議案
⑧会社法第179条の3第1項の規定に基づく特別支配株主による株式売渡請求承認の議案

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社になる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併が効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、総称して「再編対象会社」）の新株予約権をそれぞれ以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘定のうえ、上記（注1）に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を交付することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とし、これに上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の終了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記（注2）に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡により取得するには、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得事項
上記（注4）に準ずる。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注3）に準じて決定する。

	2019年度新株予約権第2号	2019年度新株予約権第3号
決議年月日	2019年3月25日	
付与対象者の区分及び人数(名) ※	IDT社の子会社従業員 16	当社執行役員 1 IDT社取締役 1 IDT社従業員 663 IDT社以外の子会社従業員 659
新株予約権の数(個) ※	2,850 (注)1	511,419 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式285,000 (注)1	普通株式51,141,900 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	
新株予約権の行使期間 ※	2019年4月9日(日本時間)～2029年4月8日(日本時間)	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	(注)2)	
新株予約権の行使の条件 ※	(注)3)	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)5)	

※ 提出日現在において割当日（2019年4月9日）が未到来のため、決議内容に従い、記載しております。

- (注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」）は100株とする。ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行う。
調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
また、上記のほか、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人の地位（以下「権利行使資格」）にあることを要する。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、権利行使資格を喪失した場合（死亡による場合を除く。）、権利行使資格を喪失した日の翌日から13ヶ月を経過する日までの期間（ただし、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間中であることを要する。）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (3) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名（以下「権利承継者」）に限り、新株予約権を承継することができる。この場合において、権利承継者は、当該新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの期間（ただし、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間中であることを要する。）に限り、一括してのみ新株予約権を行使することができる。なお、権利承継人が死亡した場合、権利承継者の相続人は、新株予約権をさらに承継することはできない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することはできない。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 以下の①から⑧までの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - ①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ②当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
 - ③当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
 - ④当社が会社法第171条第1項に基づき全部取得条件付種類株式の全部を取得することを承認する議案
 - ⑤当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑥新株予約権の目的である種類の株式の内容として、譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑦新株予約権の目的である種類の株式についての株式の併合（当該種類の株式に係る単元株式数に株式の併合割合を乗じて得た数に1に満たない端数が生ずるものに限る。）承認の議案
 - ⑧会社法第179条の3第1項の規定に基づく特別支配株主による株式売渡請求承認の議案
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社になる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併が効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、総称して「再編対象会社」）の新株予約権をそれぞれ以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘定のうえ、上記（注1）に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を交付することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の終了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記（注2）に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡により取得するには、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得事項
上記（注4）に準ずる。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注3）に準じて決定する。

(自己株式の取得)

当社は、2019年3月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。決議内容は次のとおりです。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 20,000,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 1.20%(小数点第三位を四捨五入))
- ③ 株式の取得価格の総額 100億円 (上限)
- ④ 取得期間 2019年3月26日から2020年3月25日 (1年間)

4. IFRSへの移行に関する開示

初度適用

当社グループは、2018年12月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2017年12月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、移行日は2017年1月1日であります。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めておりますが、一部については例外的に任意に遡及適用を選択できるものと遡及適用が禁止されるものを定めております。

当社グループは、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、次の免除規定を適用しております。

・企業結合

当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。

・在外営業活動体の為替換算差額の累積額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累積額について、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累積額はゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実および状況に基づいて、IFRS第9号に従った金融商品についての指定を行っております。

・IFRS第15号の経過措置の適用

IFRS第15号では、初度適用企業に対して、表示する最も古い期間の期首現在で完了している契約および期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められております。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、表示する最も古い期間の期首である2017年1月1日現在で完了している契約および同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。

IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定として、IFRS第1号は「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」および「非支配持分」などについてIFRSの遡及適用を禁止しており、これらの項目については移行日から将来に向かって適用しております。

日本基準からIFRSへの移行が、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに及ぼす影響は、次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(1) 移行日(2017年1月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	354,569	△282	—	354,287	a	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	80,480	4,450	△300	84,630	b	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	34,432	60,745	△150	95,027	c	棚卸資産
仕掛品	55,754	△55,754	—	—	c	
原材料及び貯蔵品	7,110	△7,110	—	—	c, g	
繰延税金資産	3,579	△3,579	—	—	l	
未収入金	12,721	△12,721	—	—	b, e	
その他	9,925	△9,925	—	—	a, e	
貸倒引当金	△71	71	—	—	b	
		3,721	—	3,721	a	その他の金融資産
		2,340	—	2,340	e	未収法人所得税
		12,346	166	12,512	e	その他の流動資産
小計	558,499	△5,698	△284	552,517		小計
		103	—	103	f	売却目的で保有する 資産
流動資産合計	558,499	△5,595	△284	552,620		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	201,505	2,016	8,006	211,527	g	有形固定資産
無形固定資産	28,553	16,673	4,235	49,461	i	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	6,098	△2,933	418	3,583	j	持分法で会計処理 されている投資
		4,307	—	4,307	k	その他の金融資産
退職給付に係る 資産	2,113	—	△2,113	—	v	
繰延税金資産	2,263	3,579	40,951	46,793	l	繰延税金資産
長期前払費用	21,971	△21,971	—	—	m, i	
その他	2,411	△2,411	—	—	k, m	
貸倒引当金	△359	359	—	—	k	
		5,976	△1,026	4,950	m	その他の非流動資産
固定資産合計	264,555	5,595	50,471	320,621		非流動資産合計
資産合計	823,054	—	50,187	873,241		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
電子記録債務	11,138	124,971	—	136,109	n	営業債務及び その他の債務
支払手形及び 買掛金	74,750	△74,750	—	—	n	
リース債務	4,481	△4,481	—	—	p	
未払金	44,652	△44,652	—	—	n, s	
未払費用	32,473	△32,473	—	—	s	
未払法人税等	2,309	△2,309	—	—	q	
製品保証引当金	287	△287	—	—	r	
事業構造改善 引当金	2,002	△2,002	—	—	r	
偶発損失引当金	220	△220	—	—	r	
災害損失引当金	708	△708	—	—	r	
資産除去債務	22	△22	—	—	r	
その他	12,546	△12,546	—	—	l, n, s	
		4,481	876	5,357	g, p	その他の金融負債
		1,153	18	1,171	q	未払法人所得税
		3,239	△197	3,042	r	引当金
		39,803	9,409	49,212	q, s	その他の流動負債
流動負債合計	185,588	△803	10,106	194,891		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	152,568	—	△863	151,705	m, t	借入金
リース債務	269	△269	—	—	u	
		569	2,339	2,908	g, u	その他の金融負債
事業構造改善 引当金	89	△89	—	—	w	
退職給付に係る 負債	39,571	812	255	40,638	v	退職給付に係る 負債
資産除去債務	2,645	△2,645	—	—	w	
		2,734	266	3,000	w	引当金
繰延税金負債	9,198	803	△9,859	142	l	繰延税金負債
その他	10,733	△10,733	—	—	u, v, x, y	
		2,653	92	2,745	x	その他の 非流動負債
		6,968	—	6,968	y	営業債務及び その他債務
固定負債合計	215,073	803	△7,770	208,106		非流動負債合計
負債合計	400,661	—	2,336	402,997		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	191,919	—	△2,544	189,375	aa	資本剰余金
利益剰余金	206,345	—	53,635	259,980	ab	利益剰余金
自己株式	△11	—	—	△11		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	11,909	23	△3,703	8,229	v, ac	その他の資本の 構成要素
新株予約権	23	△23	—	—	ac	
	420,185	—	47,388	467,573		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	2,208	—	463	2,671		非支配持分
純資産合計	422,393	—	47,851	470,244		資本合計
負債純資産合計	823,054	—	50,187	873,241		負債及び資本合計

(2) 前連結会計年度(2017年12月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	123,320	16,225	—	139,545	a, d	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	99,155	5,107	—	104,262	b	営業債権及び その他の債権
有価証券	16,756	△16,756	—	—	d	
商品及び製品	48,430	75,456	△186	123,700	c	棚卸資産
仕掛品	69,936	△69,936	—	—	c	
原材料及び貯蔵品	8,215	△8,215	—	—	c, g	
未収入金	16,637	△16,637	—	—	b, e	
その他	7,598	△7,598	—	—	a, e	
貸倒引当金	△80	80	—	—	b	
		1,782	—	1,782	a	その他の金融資産
		4,158	—	4,158	e	未収法人所得税
		14,889	13	14,902	e	その他の流動資産
流動資産合計	389,967	△1,445	△173	388,349		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	267,341	2,695	8,051	278,087	g	有形固定資産
		172,750	17,853	190,603	h	のれん
無形固定資産	334,644	△136,690	4,448	202,402	h, i	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	8,133	△5,028	529	3,634	a, j	持分法で会計処理 されている投資
		6,651	—	6,651	k	その他の金融資産
退職給付に係る 資産	2,525	—	△2,525	—	v	
繰延税金資産	3,344	—	56,851	60,195	l	繰延税金資産
長期前払費用	42,527	△42,527	—	—	m, i	
その他	2,993	△2,993	—	—	k, m	
		7,109	△1,030	6,079	m	その他の非流動資産
固定資産合計	661,507	1,967	84,177	747,651		非流動資産合計
資産合計	1,051,474	522	84,004	1,136,000		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
電子記録債務	19,240	136,397	1,146	156,783	n	営業債務及び その他の債務
支払手形及び 買掛金	78,496	△78,496	—	—	n	
短期借入金	35,000	12,875	—	47,875	o	借入金
1年内返済予定の長期 借入金	12,875	△12,875	—	—	o	
リース債務	114	△114	—	—	p	
未払金	51,605	△51,605	—	—	n, s	
未払費用	39,166	△39,166	—	—	s	
未払法人税等	15,920	△15,920	—	—	q	
製品保証引当金	157	△157	—	—	r	
事業構造改善 引当金	2,331	△2,331	—	—	r	
偶発損失引当金	9,096	△9,096	—	—	r	
災害損失引当金	2	△2	—	—	r	
売上割戻引当金	1,275	△1,275	—	—	n	
資産除去債務	56	△56	—	—	r	
その他	16,048	△16,048	—	—	l, n, s	
		114	713	827	g, p	その他の金融負債
		13,405	18	13,423	q	未払法人所得税
		11,642	△1,417	10,225	r	引当金
		53,230	6,309	59,539	q, s	その他の流動負債
流動負債合計	281,381	522	6,769	288,672		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	181,396	—	△812	180,584	m, t	借入金
リース債務	146	△146	—	—	u	
		446	1,653	2,099	g, u	その他の金融負債
事業構造改善引当金	210	△210	—	—	w	
退職給付に係る負債	25,171	633	8,485	34,289	v	退職給付に係る負債
資産除去債務	2,537	△2,537	—	—	w	
		2,747	250	2,997	w	引当金
繰延税金負債	22,828	—	849	23,677	l	繰延税金負債
その他	25,907	△25,907	—	—	u, v, x y, z	
		2,582	59	2,641	x	その他の非流動負債
		16,966	—	16,966	y	営業債務及びその他 債務
		5,426	—	5,426	z	未払法人所得税
固定負債合計	258,195	—	10,484	268,679		非流動負債合計
負債合計	539,576	522	17,253	557,351		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	10,022	—	—	10,022		資本金
資本剰余金	191,941	—	△2,544	189,397	aa	資本剰余金
利益剰余金	283,541	—	80,001	363,542	ab	利益剰余金
自己株式	△11	—	—	△11		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	21,659	2,311	△11,187	12,783	v, ac	その他の資本の構成 要素
新株予約権	2,311	△2,311	—	—	ac	
	509,463	—	66,270	575,733		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	2,435	—	481	2,916		非支配持分
純資産合計	511,898	—	66,751	578,649		資本合計
負債純資産合計	1,051,474	522	84,004	1,136,000		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の純損益および包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	780,261	△3,117	2,111	779,255	A	売上収益
売上原価	△427,463	2,697	△369	△425,135	B, F	売上原価
売上総利益	352,798	△420	1,742	354,120		売上総利益
販売費及び一般管理費	△274,398	△70	16,323	△258,145	A, B, F	販売費及び一般管理費
		12,339	—	12,339	C	その他の収益
		△7,887	1,429	△6,458	C	その他の費用
営業利益	78,400	3,962	19,494	101,856		営業利益
営業外収益	2,061	△2,061	—	—	C	
営業外費用	△5,173	5,173	—	—	C	
特別利益	15,369	△15,369	—	—	C	
特別損失	△5,865	5,865	—	—	C	
		1,130	△419	711	C, G	金融収益
		△3,052	△223	△3,275	C	金融費用
		114	102	216	C	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	84,792	△4,238	18,954	99,508		税引前利益
法人税等合計	△7,517	383	5,878	△1,256	D	法人所得税
	77,275	△3,855	24,832	98,252		継続事業からの当期利益
		3,855	—	3,855	E	非継続事業からの当期利益
当期純利益	77,275	—	24,832	102,107		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	77,196	—	24,829	102,025		親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純利益	79	—	3	82		非支配持分に帰属
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられ ることのない項目
退職給付に係る調整額	7,715	—	△6,443	1,272	F	確定給付制度の 再測定
その他有価証券評価 差額金	△140	—	418	278	G	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産
持分法適用会社 に対する持分相当額	59	—	—	59		持分法によるその 他の包括利益
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
為替換算調整勘定	11,277	—	93	11,370		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	△9,012	—	2,747	△6,265	H	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
その他の包括利益合計	9,899	—	△3,185	6,714		その他の包括利益
包括利益	87,174	—	21,647	108,821		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	86,946	—	21,629	108,575		親会社の所有者に帰属
非支配株主に係る 包括利益	228	—	18	246		非支配持分に帰属

(4) 上記の調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

(資本の調整に関する注記)

(a) その他の金融資産（流動資産）

(表示組替)

日本基準において現金及び預金に含めている預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。また、日本基準において流動資産のその他に含めていたデリバティブ資産をIFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

日本基準において1年以内に売却予定の投資有価証券を投資有価証券に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

(b) 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準において区分掲記している未収入金の一部、貸倒引当金(流動資産)を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(c) 棚卸資産

(表示組替)

日本基準において区分掲記している商品及び製品、仕掛品および原材料及び貯蔵品を、IFRSにおいては「棚卸資産」として一括表示しております。

(d) 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準において取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資を有価証券に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては「現金及び現金同等物」として表示しております。

(e) その他の流動資産

(表示組替)

日本基準において区分掲記している未収入金の一部および流動資産のその他を、IFRSにおいては「その他の流動資産」として表示しております。また、日本基準において未収入金に含めている未収還付法人税等を、IFRSにおいては「未収法人所得税」として表示しております。

(f) 売却目的で保有する資産

(表示組替)

売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として表示しております。

(g) 有形固定資産

(表示組替)

日本基準において原材料及び貯蔵品に含めている交換部品等を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。

(認識・測定)

日本基準において費用処理を行っていた少額固定資産が、IFRSにおいては資産計上要件を有するため「有形固定資産」として計上しております。また、日本基準において一定の期間にわたって均等に費用処理していた専用設備費用について、IFRSにおいてはファイナンス・リースとしての計上要件を有するため「有形固定資産」、「その他の金融負債」（流動負債）および「その他の金融負債」（非流動負債）に計上しております。

(h) のれん

(表示組替)

日本基準において無形固定資産の一部として記載しているのれんを、IFRSにおいては「のれん」として区分掲記しております。

(認識・測定)

日本基準では、のれんは一定期間で償却を行っておりましたが、IFRSにおいてはのれんの償却を行っていないため、「のれん」が増加しております。

(i) 無形資産

(表示組替)

日本基準において長期前払費用に含めている技術上の資産等を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。

(認識・測定)

日本基準において費用処理していた一部の開発費について、IFRSにおいては資産計上要件を満たすことから「無形資産」に計上しております。

- (j) 持分法で会計処理されている投資
(表示組替)
日本基準において持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
(認識・測定)
日本基準において重要性の低い持分法適用会社の子会社を持分法の適用範囲から除外しておりましたが、IFRSにおいては持分法の適用範囲に含めているため、「持分法で会計処理されている投資」が増加しております。
- (k) その他の金融資産（非流動資産）
(表示組替)
日本基準において区分掲記している貸倒引当金（固定資産）および投資その他の資産のその他に含めている長期未収入金や差入敷金保証金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（非流動資産）に含めて表示しております。
- (l) 繰延税金資産および繰延税金負債
(表示組替)
日本基準において流動項目として表示している繰延税金資産および繰延税金負債を、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示しております。
(認識・測定)
日本基準において未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSにおいては購入元の実効税率を用いて計算しております。
また、他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと、繰延税金資産および繰延税金負債の相殺額の変動により「繰延税金資産」および「繰延税金負債」を調整しております。
- (m) その他の非流動資産
(表示組替)
日本基準において区分掲記している長期前払費用に含めていた技術上の資産等以外の資産等を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示しております。
(認識・測定)
日本基準において借入金の手数料を長期前払費用として資産計上し、償却期間に応じて償却しておりましたが、IFRSにおいては当該取引費用を直接帰属する償却原価で測定する金融負債から控除し、実効金利法により償却原価で費用処理しているため、「その他の非流動資産」および「借入金」（非流動負債）が減少しております。
- (n) 営業債務及びその他の債務（流動負債）
(表示組替)
日本基準において区分掲記している電子記録債務や支払手形及び買掛金、未払金等を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」（流動負債）に含めて表示しております。
(認識・測定)
日本基準において販売時点で対価の金額が確定していない一部の取引について収益を繰り延べておりましたが、IFRSにおいては販売時点で収益を認識し、顧客に返金すると見込んでいる対価の金額を見積もり、返金負債を認識するため、「営業債務及びその他の債務」（流動負債）が増加しております。
- (o) 借入金（流動負債）
(表示組替)
日本基準において区分掲記している1年内返済予定の長期借入金を、IFRSにおいては「借入金」（流動負債）に含めて表示しております。
- (p) その他の金融負債（流動負債）
(表示組替)
日本基準において区分掲記していたリース債務（流動負債）を、IFRSにおいては「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。
- (q) 未払法人所得税（流動負債）
(表示組替)
日本基準において未払法人税等に含めていた未払の外形標準課税等を、IFRSにおいては「その他の流動負債」に含めて表示しております。

- (r) 引当金（流動負債）
（表示組替）
日本基準において区分掲記していた偶発損失引当金（流動負債）、事業構造改善引当金（流動負債）等を、IFRSにおいては「引当金」（流動負債）として区分掲記しております。
（認識・測定）
日本基準では要件を満たす将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは認識要件を満たさない引当金を取り崩しております。
- (s) その他の流動負債
（表示組替）
日本基準において区分掲記していた未払費用等を、IFRSにおいては「その他の流動負債」として表示しております。
（認識・測定）
日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識しているため、「その他の流動負債」が増加しております。
日本基準において、販売時点で対価の金額が確定していない一部の取引について収益を繰り延べ、流動負債その他の一部として計上しておりましたが、IFRSにおいては販売時点で変動対価の金額を見積もり、収益を認識するため、「その他流動負債」が減少しております。
- (t) 借入金（非流動負債）
（表示組替）
日本基準において区分掲記している長期借入金を、IFRSにおいては「借入金」（非流動負債）として表示しております。
- (u) その他の金融負債（非流動負債）
（表示組替）
日本基準において区分掲記していたリース債務（固定負債）等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」（非流動負債）として表示しております。
- (v) 退職給付に係る負債
（表示組替）
日本基準において固定負債その他の一部として処理していた年金拠出金を、IFRSにおいては確定給付制度の要件を満たすことから、「退職給付に係る負債」に含めて記載しております。
（認識・測定）
日本基準において数理計算上の差異および過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理し、利息費用および期待運用収益については純損益として認識しておりましたが、IFRSにおいては数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時に「その他の包括利益」として認識し直ちに「利益剰余金」に振り替え、過去勤務費用については、発生時に一括で純損益として認識し、純利息費用については、確定給付資産（債務）の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。
また、IFRSにおいては確定給付制度が積立超過である場合、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき将来掛金の減額または将来掛金の返還のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額または負債の増額を行うことから、その調整を「その他の包括利益」で認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えております。
- (w) 引当金（非流動負債）
（表示組替）
日本基準において区分掲記していた資産除去債務（固定負債）、事業構造改善引当金（固定負債）を、IFRSにおいては「引当金」（非流動負債）として区分掲記しております。
- (x) その他の非流動負債
（表示組替）
日本基準において固定負債のその他に含めていた「営業債務及びその他の債務」（非流動負債）および「未払法人所得税」（非流動負債）に記載の長期未払金以外の負債を、IFRSにおいては「その他の非流動負債」として表示しております。
- (y) 営業債務及びその他債務（非流動負債）
（表示組替）
日本基準において区分掲記していた固定負債のその他に含めていた長期未払金を、IFRSにおいては「営業債務及びその他債務」（非流動負債）として表示しております。
- (z) 未払法人所得税（非流動負債）
（表示組替）
日本基準において区分掲記していた固定負債のその他に含めていた未払法人所得税を、IFRSにおいては「未払法人所得税」（非流動負債）として表示しております。

(aa) 資本剰余金

(認識・測定)

日本基準において新株発行費を発生時の費用として処理しておりましたが、IFRSにおいては「資本剰余金」の控除項目として処理しております。

(ab) 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります(△は減少)。

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)
有形固定資産に対する調整	4,525	5,435
無形資産に対する調整	4,235	4,448
未消化の有給休暇に対する調整	△9,659	△8,634
退職給付に係る負債に対する調整	2,884	2,108
繰延税金資産・負債に対する調整	50,813	55,947
株式発行費に対する調整	2,544	2,544
金融資産に対する調整	1,273	1,124
のれんに対する調整	—	17,670
引当金に対する調整	197	1,432
在外営業活動体の換算差額に対する調整	△3,306	△3,306
顧客との契約から生じる収益に対する調整	—	1,212
その他	129	21
利益剰余金に対する調整合計	53,635	80,001

(ac) その他の資本の構成要素

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた新株予約権を、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において在外子会社に係る換算差額累計額は、IFRSにおいては移行日に全額を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準において資本性金融資産の売却損益および減損損失を純損益として認識しておりましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融資産について、公正価値の変動額を「その他の包括利益」として認識し、認識を中止した場合に「利益剰余金」に振り替えております。

(純損益および包括利益の調整に関する注記)

(A) 売上収益

(表示組替)

日本基準において一部のレポートを販売費及び一般管理費に表示しておりましたが、IFRSにおいては「売上収益」から控除しております。

(認識・測定)

日本基準において、販売時点で対価の金額が確定していない一部の取引について収益を繰り延べておりましたが、IFRSにおいて販売時点で変動対価の金額を見積もり、収益を認識するため、「売上収益」を調整しております。

(B) 売上原価、販売費及び一般管理費

(認識・測定)

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては費用として認識しているため「売上原価」および「販売費及び一般管理費」を調整しております。

日本基準において一定期間でのれんの償却を行っておりましたが、IFRSにおいてはのれんの償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(C) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資損益

(表示組替)

日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益および特別損失に区分していた項目を、IFRSにおいては金融関連項目(受取利息、受取配当金、支払利息および為替差損益等)を「金融収益」または「金融費用」として、それ以外の項目は、各項目の性質に応じて、「その他の収益」、「その他の費用」、「持分法による投資損益」などに表示しております。

(認識・測定)

日本基準では要件を満たす将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは認識要件を満たさない引当金を取り崩しており、この結果、「その他の費用」を調整しております。

(D) 法人所得税

(認識・測定)

繰延税金資産の回収可能性をIFRSに基づき検討した結果、「法人所得税」を調整しております。

(E) 非継続事業からの当期利益

(表示組替)

IFRSにおいては非継続事業を区分表記しており、非継続事業に関する収益、費用および法人所得税を継続事業と区分し、「非継続事業からの当期利益」としてまとめて表示しております。

(F) 確定給付制度の再測定

(認識・測定)

日本基準において数理計算上の差異および過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理し、利息費用および期待運用収益については純損益として認識しております。

IFRSにおいては数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時に「その他の包括利益」として認識し直ちに「利益剰余金」に振り替え、過去勤務費用については、発生時に一括で純損益として認識し「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に費用計上しております。純利息費用については、確定給付資産(債務)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。また、IFRSにおいては確定給付制度が積立超過である場合、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき将来掛金の減額または将来掛金の返還のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額または負債の増額を行うことから、その調整を「その他の包括利益」で認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えております。

(G) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

(認識・測定)

日本基準において資本性金融商品の売却損益および減損損失を純損益としておりましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融商品について、公正価値の変動額を「その他の包括利益」として認識し、認識を中止した場合に「利益剰余金」に振り替えております。

(H) キャッシュ・フロー・ヘッジ

(認識・測定)

日本基準においてキャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金に累積された金額を非金融資産若しくは非金融負債にベース・アジャストメントする際には、組替調整に準じて、その他の包括利益に影響させておりましたが、IFRSにおいては組替調整には該当しないため、「その他の包括利益」には影響させておりません。

(5) 前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

技術上の資源等を割賦取引により獲得した場合の割賦代金の支払について、日本基準の規定に基づき財務活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSにおいては投資活動によるキャッシュ・フローに区分しております。これにより、投資活動によりキャッシュ・フローが13,104百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

日本基準において営業活動によるキャッシュ・フローに区分していた少額資産や主要交換部品等の取得に係る支出のうち、IFRSにおいては有形固定資産として認識した少額資産や主要交換部品等の取得に係る支出を、投資活動によるキャッシュ・フローに区分しております。これにより、営業活動によりキャッシュ・フローが5,926百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

また、日本基準において営業活動によるキャッシュ・フローに区分していた研究開発に係る支出のうち、IFRSにおいては無形資産の認識要件を満たした開発活動に係る支出を、投資活動によるキャッシュ・フローに区分しております。これにより、営業活動によりキャッシュ・フローが2,135百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。